

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)

償還運用報告書(全体版)

第15期（償還日2024年9月12日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村豪州株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
11期(2020年9月14日)	14,623	250	△ 3.0	116.61	△ 8.2	89.1	—	512
12期(2021年9月13日)	19,459	500	36.5	154.48	32.5	89.6	—	535
13期(2022年9月12日)	22,243	600	17.4	173.59	12.4	91.3	—	187
14期(2023年9月12日)	20,911	600	△ 3.3	174.61	0.6	96.0	—	189
(償還時) 15期(2024年9月12日)	(償還価額) 25,794.02	—	23.4	196.25	12.4	—	—	176

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P/ASX200指数（円換算ベース））は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月12日	円 銭 20,911	% —		% —		% 96.0	% —
9月末	20,940	0.1	173.82	△ 0.5	96.0	—	
10月末	19,729	△ 5.7	166.07	△ 4.9	96.1	—	
11月末	21,305	1.9	176.60	1.1	93.9	—	
12月末	22,750	8.8	190.13	8.9	93.8	—	
2024年1月末	22,614	8.1	190.21	8.9	93.7	—	
2月末	22,702	8.6	193.14	10.6	89.6	—	
3月末	23,766	13.7	200.59	14.9	88.4	—	
4月末	23,761	13.6	202.55	16.0	90.1	—	
5月末	24,466	17.0	204.37	17.0	89.4	—	
6月末	25,493	21.9	213.87	22.5	95.8	—	
7月末	25,855	23.6	204.15	16.9	—	—	
8月末	25,820	23.5	204.00	16.8	—	—	
(償還時) 2024年9月12日	(償還価額) 25,794.02	23.4	196.25	12.4	—	—	

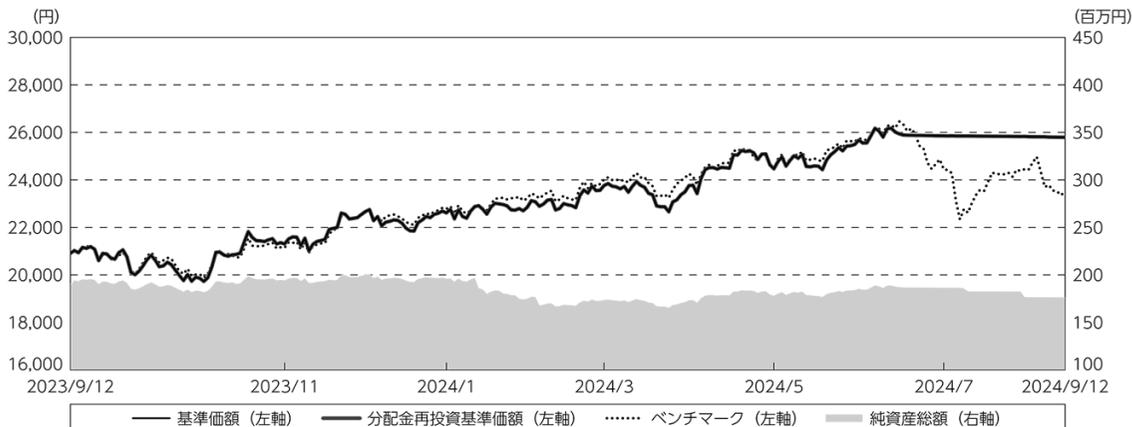
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 20,911円

期末(償還日)：25,794円02銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 23.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下 落) 米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、2023年7-9月期のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回り、利上げ懸念が高まったこと

(上 昇) 米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したこと、堅調な中国の経済指標などを好感じ鉄鉱石価格が上昇したこと、RBA(豪州準備銀行)がインフレ緩和の兆しを指摘したことなどから商品関連株や銀行株などが買われたこと、2024年1月の豪雇用統計が市場予想に反して低調だったことや2月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことを受け、年内の利下げ観測が強まったこと

(下 落) 中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたこと、米早期利下げ期待が後退したこと

- （上 昇）2024年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回り、利上げ懸念が後退したこと、買収の検討が報道されたエネルギー株などが上昇したこと、為替市場で豪ドル高・円安が進行したこと
- （横ばい）償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○投資環境

豪州株式市場は、期初、米金融引き締め長期化への懸念や2023年7－9月期のCPI上昇率が市場予想を上回り、利上げ懸念が高まったことなどから下落しました。11月以降は、米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したことや堅調な中国の経済指標などを好感し鉄鉱石価格が上昇したこと、RBAがインフレ緩和の兆候を指摘したことなどから商品関連株や銀行株などが買われ上昇しました。

2024年1月に入ると、国内のインフレ指標の発表を前に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや中国の利下げ見送りなどを受けて鉄鉱石価格が低迷したことを受け下落しました。しかし下旬には、2023年12月の小売売上高が前月比で減少したことを受けてRBAが利上げを見送るとの見方が強まったことなどから上昇に転じ、その後も1月の雇用統計が市場予想に反して低調だったことや2月のCPI上昇率が市場予想を下回り、年内の利下げ観測が再び強まったことを受けて、続伸しました。

4月には、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたことや、米早期利下げ期待が後退したことなどから下落しましたが、1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回り、利上げ懸念が後退したことや買収の検討が報道されたエネルギー株などが上昇したことを受けて再び上昇しました。8月には、米景気減速懸念から世界的な株安となり下落したものの、期末にかけて反発し、当期において豪州株式市場は上昇となりました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、豪ドルは、RBAによる年内の利下げ観測が後退したことなどから対米ドルで豪ドル高が進行し、対円でも豪ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村豪州株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①AIの普及に伴うデータセンターの需要拡大の恩恵が期待できると判断したGOODMAN GROUP（工業用不動産投資信託）
- ②中国政府による豪州産ワインに対する課税見直しの恩恵が期待できると判断したTREASURY WINE ESTATES LTD（飲料）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①自動車需要の低迷を背景としたリチウム価格下落の影響が懸念されたMINERAL RESOURCES LTD（金属・鉱業）
- ②LNG（液化天然ガス）価格低迷の悪影響が懸念されたWOODSIDE ENERGY GROUP LTD（石油・ガス・消耗燃料）
- ③ファンド償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村豪州株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が12.4%の上昇となったのに対して、基準価額は23.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①AIの普及に伴うデータセンターの需要拡大の恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った工業用不動産投資信託をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②新しい経営陣による事業改革への期待から株価騰落率がベンチマークを上回った、カジノゲーム機器などを提供するホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイトとしていたこと

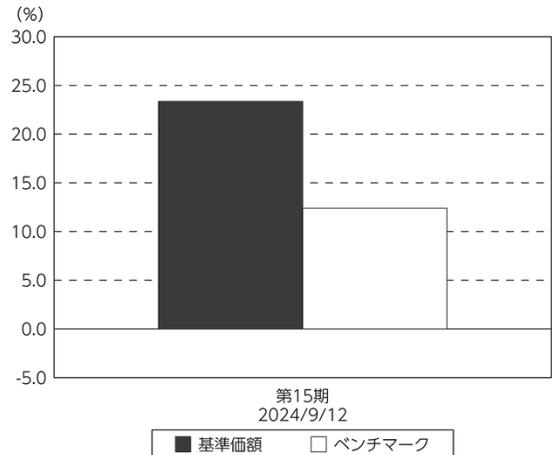
（主なマイナス要因）

- ①土地税制の変更を受けて収益見通しの不透明感が高まり株価騰落率がベンチマークを下回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②米大統領選挙を控え再生可能エネルギー関連政策の不透明感が高まり株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーや資源開発プロジェクトを手掛ける建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時25,794.02円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり3,530円となりました。

第1期—第5期

- (上 昇) 国内の景気回復に加え、米国や中国の景気回復の恩恵も受けるとの期待が高まったこと、日本の原発事故の影響で世界の電力供給が火力発電へシフトするとの見方から、エネルギー商品市況が堅調に推移したこと
- (下 落) IEA（国際エネルギー機関）が加盟国の石油備蓄を放出する方針を示したことで原油先物価格が下落したこと、米連邦債務の上限引き上げ協議が難航し世界的に株安となったこと
- (上 昇) 米国で「財政の崖」回避法案が可決され景気悪化の懸念が後退したこと、中国の景気刺激策への期待を背景に商品市況が上昇したこと、炭素税廃止法案が上院を通過したこと

第6期—第10期

- (上 昇) RBAが利下げを実施したことや原油価格の回復が好感されたこと、米早期利上げ観測の後退から金融株など高配当銘柄が買い戻されたこと
- (下 落) 中国の株安や原油安、欧州金融機関の信用不安などをを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) OPEC（石油輸出国機構）の減産合意などをを受けて原油高が好感されたこと、堅調な中国経済指標や米株高が好感されたこと
- (下 落) 米長期金利上昇への警戒感から世界的な株安となったこと、与党・自由党の党首を巡る政局不透明感が嫌気されたこと、中国の景気減速懸念が強まったこと

（上 昇）2019年5月の総選挙で与党・保守連合が想定外に勝利を収めたことが好感されたこと、米中貿易摩擦緩和の動きや主要各国の追加金融緩和への期待が高まったこと

第11期－第15期

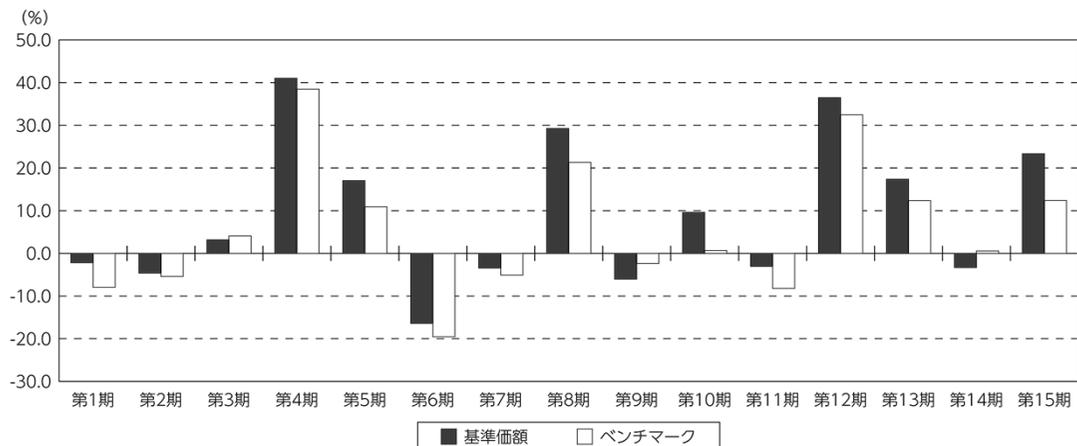
- （下 落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- （上 昇）新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと、大規模な米追加経済対策の成立やRBAによる金融緩和策の継続が好感されたこと
- （横ばい）新型コロナウイルスに伴うロックダウン（都市封鎖）が解除されたこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、市場に先行き不透明感が広がったこと
- （上 昇）ロシアへの経済制裁措置を背景とした供給懸念から資源価格が上昇し資源関連株が上昇したこと、為替市場で豪ドル高・円安が進行したこと

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが96.3%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金再投資）は217.1%の上昇となりました。

主なプラス要因は「野村豪州株マザーファンド」において、保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

当ファンドは約款の規定により、2024年9月12日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年9月13日～2024年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 397	% 1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(192)	(0.825)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(192)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.132	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(29)	(0.124)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	91	0.392	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(90)	(0.386)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	519	2.229	
期中の平均基準価額は、23,266円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

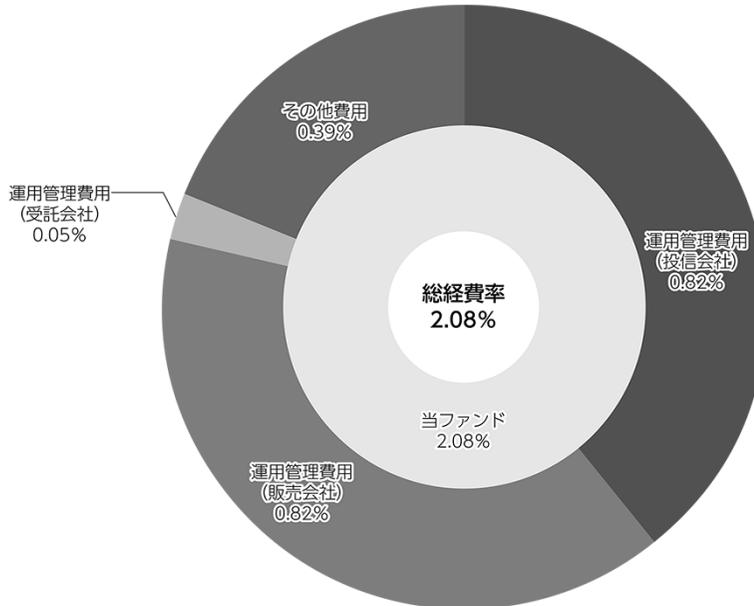
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村豪州株マザーファンド	千口 1,395	千円 4,581	千口 59,544	千円 235,035

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村豪州株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	498,535千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	171,593千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.90	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月12日現在)

2024年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口 数	金 額
野村豪州株マザーファンド		千口 58,148	

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 177,919	% 100.0
投資信託財産総額	177,919	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月12日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	177,919,541
コール・ローン等	177,918,385
未収利息	1,156
(B) 負債	1,544,552
未払信託報酬	1,541,632
その他未払費用	2,920
(C) 純資産総額(A - B)	176,374,989
元本	68,378,246
償還差益金	107,996,743
(D) 受益権総口数	68,378,246口
1万口当たり償還価額(C / D)	25,794円02銭

(注) 期首元本額は90,458,804円、期中追加設定元本額は2,296,494円、期中一部解約元本額は24,377,052円、1口当たり純資産額は2,579,402円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額590,356円。(‘23年9月13日～’24年9月11日、野村豪州株マザーファンド)

○損益の状況 (2023年9月13日～2024年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,224
受取利息	2,252
支払利息	△ 28
(B) 有価証券売買損益	36,410,890
売買益	41,582,058
売買損	△ 5,171,168
(C) 信託報酬等	△ 3,166,026
(D) 当期損益金(A + B + C)	33,247,088
(E) 前期繰越損益金	29,934,060
(F) 追加信託差損益金	44,815,595
(配当等相当額)	(46,129,405)
(売買損益相当額)	(△ 1,313,810)
償還差益金(D + E + F)	107,996,743

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月7日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月12日		資産総額	177,919,541円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,544,552円
				純資産総額	176,374,989円
受益権口数	200,000,000口	68,378,246口	△131,621,754口	受益権口数	68,378,246口
元本額	200,000,000円	68,378,246円	△131,621,754円	1万口当たり償還金	25,794円02銭
最近10期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第5期	129,584,123円	199,402,932円	15,388円	300円	3.0%
第6期	224,207,352	285,165,435	12,719	150	1.5
第7期	150,350,095	182,455,460	12,135	150	1.5
第8期	172,508,098	265,417,902	15,386	300	3.0
第9期	171,505,942	244,599,523	14,262	200	2.0
第10期	159,640,972	244,832,044	15,336	300	3.0
第11期	350,790,204	512,953,273	14,623	250	2.5
第12期	275,297,777	535,700,840	19,459	500	5.0
第13期	84,388,047	187,703,055	22,243	600	6.0
第14期	90,458,804	189,162,560	20,911	600	6.0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	25,794円02銭
----------------	------------

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

野村豪州株マザーファンド

償還運用報告書

第15期（償還日2024年9月11日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月11日）

受益者のみなさまへ

野村豪州株マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円銭	騰落率	円銭	騰落率			
11期(2020年9月14日)	19,816	△ 0.5	116.61	△ 8.2	89.3	—	511
12期(2021年9月13日)	27,572	39.1	154.48	32.5	89.8	—	534
13期(2022年9月12日)	32,974	19.6	173.59	12.4	91.5	—	187
14期(2023年9月12日)	32,465	△ 1.5	174.61	0.6	96.2	—	188
(償還時)	(償還価額)						
15期(2024年9月11日)	40,762.44	25.6	195.05	11.7	—	—	176

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=S&P/ASX200指数 (円換算ベース)) は、S&P/ASX200指数 (豪ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
 *S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。
 (出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

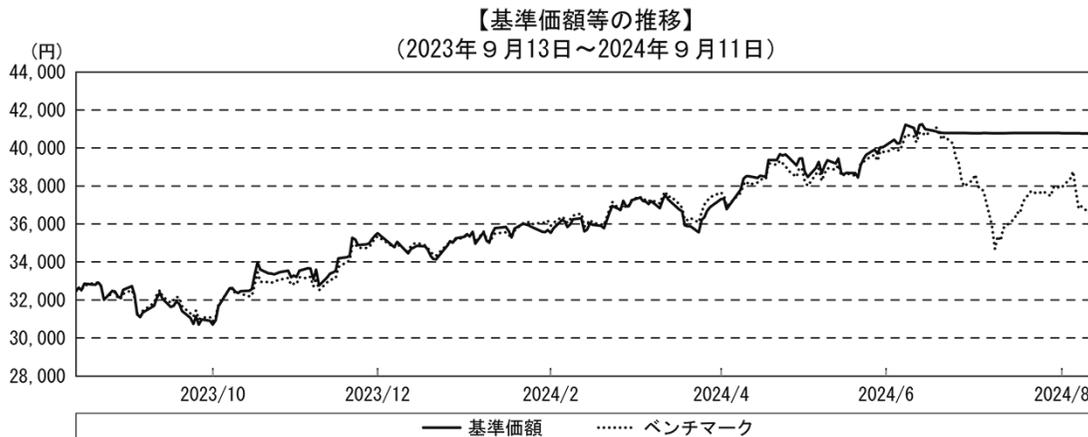
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円銭	騰落率	円銭	騰落率		
(期首)						
2023年9月12日	32,465	—	174.61	—	96.2	—
9月末	32,539	0.2	173.82	△ 0.5	96.1	—
10月末	30,700	△ 5.4	166.07	△ 4.9	96.3	—
11月末	33,204	2.3	176.60	1.1	94.1	—
12月末	35,509	9.4	190.13	8.9	94.0	—
2024年1月末	35,351	8.9	190.21	8.9	93.9	—
2月末	35,538	9.5	193.14	10.6	89.7	—
3月末	37,257	14.8	200.59	14.9	88.6	—
4月末	37,305	14.9	202.55	16.0	90.3	—
5月末	38,470	18.5	204.37	17.0	89.6	—
6月末	40,141	23.6	213.87	22.5	96.0	—
7月末	40,775	25.6	204.15	16.9	—	—
8月末	40,777	25.6	204.00	16.8	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2024年9月11日	40,762.44	25.6	195.05	11.7	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首32,465円から期末40,762.44円となりました。

- (下 落) 米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、2023年7－9月期のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回り、利上げ懸念が高まったこと
- (上 昇) 米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したこと、堅調な中国の経済指標などを好感し鉄鉱石価格が上昇したこと、RBA（豪州準備銀行）がインフレ緩和の兆しを指摘したことなどから商品関連株や銀行株などが買われたこと、2024年1月の豪雇用統計が市場予想に反して低調だったことや2月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことを受け、年内の利下げ観測が強まったこと
- (下 落) 中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたこと、米早期利下げ期待が後退したこと
- (上 昇) 2024年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回り、利上げ懸念が後退したこと、買収の検討が報道されたエネルギー株などが上昇したこと、為替市場で豪ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①AIの普及に伴うデータセンターの需要拡大の恩恵が期待できると判断したGOODMAN GROUP（工業用不動産投資信託）
- ②中国政府による豪州産ワインに対する課税見直しの恩恵が期待できると判断したTREASURY WINE ESTATES LTD（飲料）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①自動車需要の低迷を背景としたリチウム価格下落の影響が懸念されたMINERAL RESOURCES LTD（金属・鉱業）
- ②LNG（液化天然ガス）価格低迷の悪影響が懸念されたWOODSIDE ENERGY GROUP LTD（石油・ガス・消耗燃料）
- ③ファンド償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

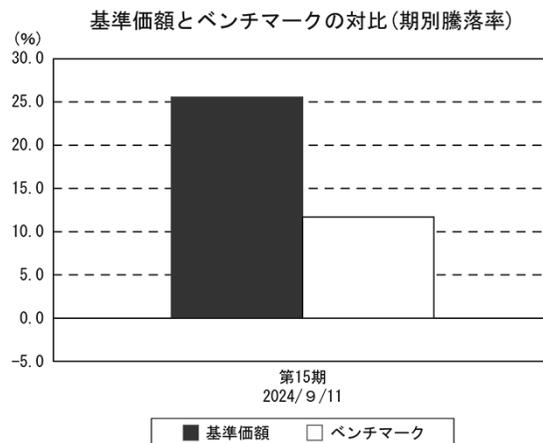
当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が11.7%の上昇となったのに対して、基準価額は25.6%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①AIの普及に伴うデータセンターの需要拡大の恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った工業用不動産投資信託をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②新しい経営陣による事業改革への期待から株価騰落率がベンチマークを上回った、カジノゲーム機器などを提供するホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①土地税制の変更を受けて収益見通しの不透明感が高まり株価騰落率がベンチマークを下回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②米大統領選挙を控え再生可能エネルギー関連政策の不透明感が高まり株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーや資源開発プロジェクトを手掛ける建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時40,762.44円となりました。

第1期－第5期

- (上 昇) 国内の景気回復に加え、米国や中国の景気回復の恩恵も受けるとの期待が高まったこと、日本の原発事故の影響で世界の電力供給が火力発電へシフトするとの見方から、エネルギー商品市況が堅調に推移したこと
- (下 落) IEA（国際エネルギー機関）が加盟国の石油備蓄を放出する方針を示したことで原油先物価格が下落したこと、米連邦債務の上限引き上げ協議が難航し世界的に株安となったこと
- (上 昇) 米国で「財政の崖」回避法案が可決され景気悪化の懸念が後退したこと、中国の景気刺激策への期待を背景に商品市況が上昇したこと、炭素税廃止法案が上院を通過したこと

第6期－第10期

- (上 昇) RBAが利下げを実施したことや原油価格の回復が好感されたこと、米早期利上げ観測の後退から金融株など高配当銘柄が買い戻されたこと
- (下 落) 中国の株安や原油安、欧州金融機関の信用不安などをを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) OPEC（石油輸出国機構）の減産合意などをを受けて原油高が好感されたこと、堅調な中国経済指標や米株高が好感されたこと

- (下 落) 米長期金利上昇への警戒感から世界的な株安となったこと、与党・自由党の党首を巡る政局不透明感が嫌気されたこと、中国の景気減速懸念が強まったこと
- (上 昇) 2019年5月の総選挙で与党・保守連合が想定外に勝利を収めたことが好感されたこと、米中貿易摩擦緩和の動きや主要各国の追加金融緩和への期待が高まったこと

第11期－第15期

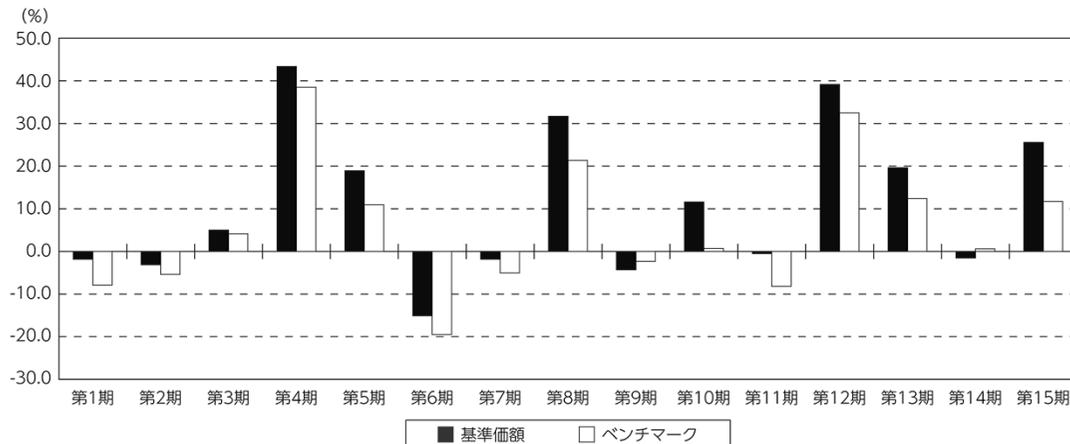
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと、大規模な米追加経済対策の成立やRBAによる金融緩和策の継続が好感されたこと
- (横ばい) 新型コロナウイルスに伴うロックダウン（都市封鎖）が解除されたこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、市場に先行き不透明感が広がったこと
- (上 昇) ロシアへの経済制裁措置を背景とした供給懸念から資源価格が上昇し資源関連株が上昇したこと、為替市場で豪ドル高・円安が進行したこと

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが95.0%の上昇となったのに対して、基準価額は307.6%の上昇となりました。

主なプラス要因は、保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 48	% 0.132	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(45)	(0.124)	
(投資信託証券)	(3)	(0.008)	
(b) そ の 他 費 用	157	0.431	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(155)	(0.424)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	205	0.563	
期中の平均基準価額は、36,463円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 1,218 (△ 211)	千豪ドル 1,503 (△ 7)	百株 2,452	千豪ドル 3,521

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	口	千豪ドル	口	千豪ドル
	GOODMAN GROUP	3,226	76	5,280	185

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	498,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	171,593千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.90

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月11日現在)

2024年9月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(オーストラリア)		百株
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	44	
FORTESCUE LTD	39	
LIFESTYLE COMMUNITIES LTD	97	
CSL LIMITED	5	
RIO TINTO LTD	13	
BLUESCOPE STEEL LTD	59	
WORLEY LTD	29	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	56	
INCITEC PIVOT LTD	501	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	31	
CHALLENGER LIMITED	112	
SANTOS LTD.	41	
MINERAL RESOURCES LTD	23	
MACQUARIE GROUP LIMITED	5	

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(オーストラリア)		百株
ALS LTD	36	
STEADFAST GROUP LTD	281	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	23	
LOVISA HOLDINGS LTD	40	
合 計	1,445	
株 数	18	

*単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
(オーストラリア)		口
GOODMAN GROUP	2,054	
合 計	2,054	
口 数	1	

○投資信託財産の構成

(2024年9月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	176,053	100.0
投資信託財産総額	176,053	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月11日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	176,053,721
コール・ローン等	176,052,577
未収利息	1,144
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	176,053,721
元本	43,190,182
償還差益金	132,863,539
(D) 受益権総口数	43,190,182口
1万口当たり償還価額(C/D)	40,762円44銭

(注) 期首元本額は58,148,706円、期中追加設定元本額は1,395,929円、期中一部解約元本額は16,354,453円、1口当たり純資産額は4,076244円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス) 43,190,182円

○損益の状況 (2023年9月13日～2024年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,623,699
受取配当金	4,490,351
受取利息	133,474
支払利息	△ 126
(B) 有価証券売買損益	37,852,432
売買益	49,257,610
売買損	△ 11,405,178
(C) 保管費用等	△ 799,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,676,558
(E) 前期繰越損益金	130,628,382
(F) 追加信託差損益金	3,185,964
(G) 解約差損益金	△ 42,627,365
償還差益金(D+E+F+G)	132,863,539

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞